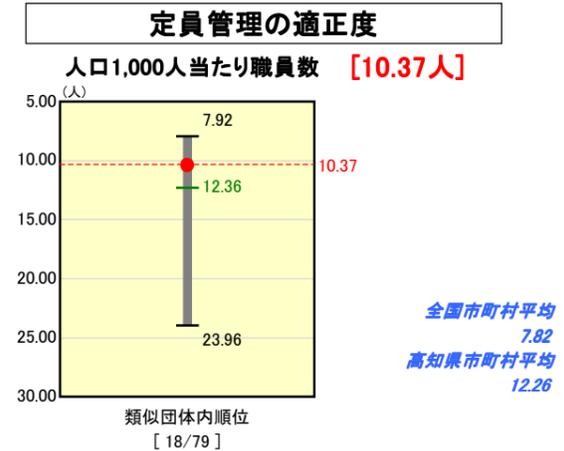
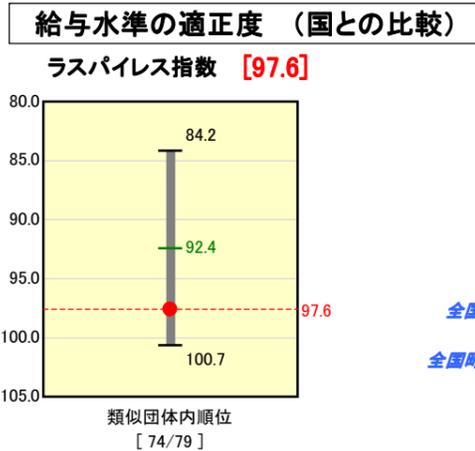
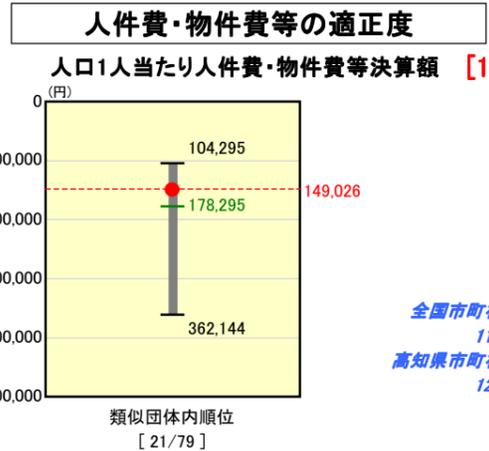
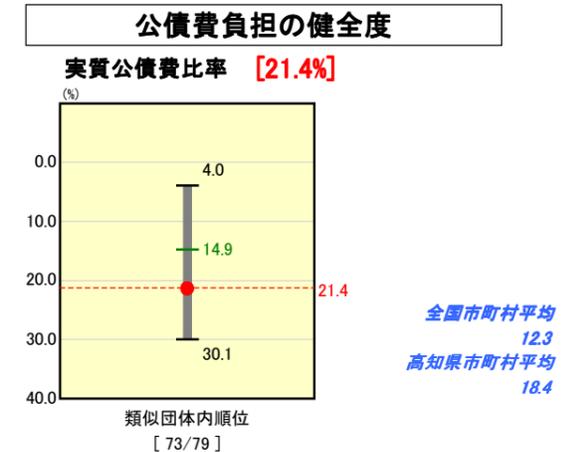
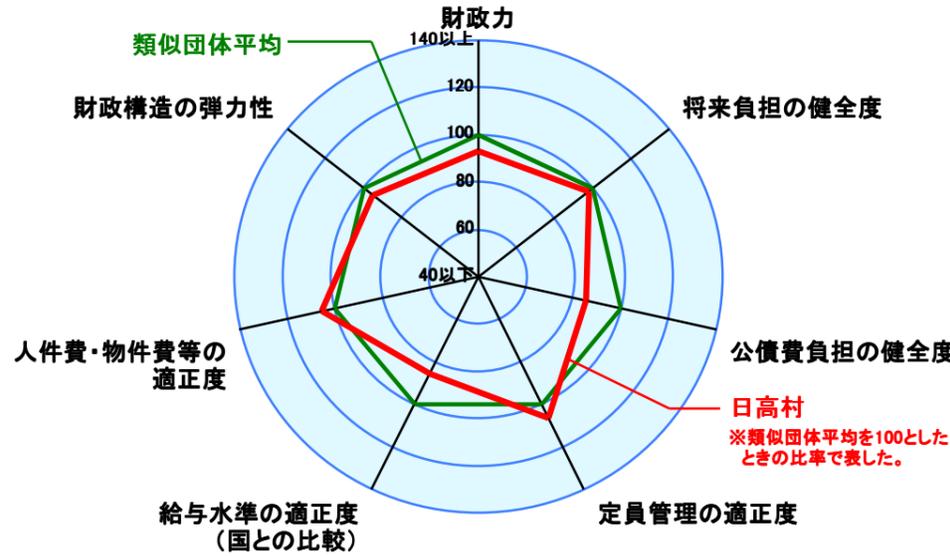
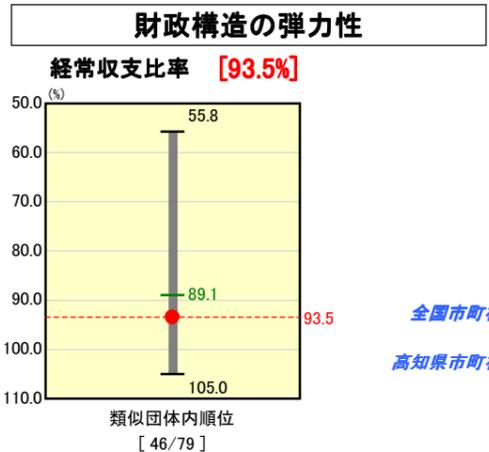
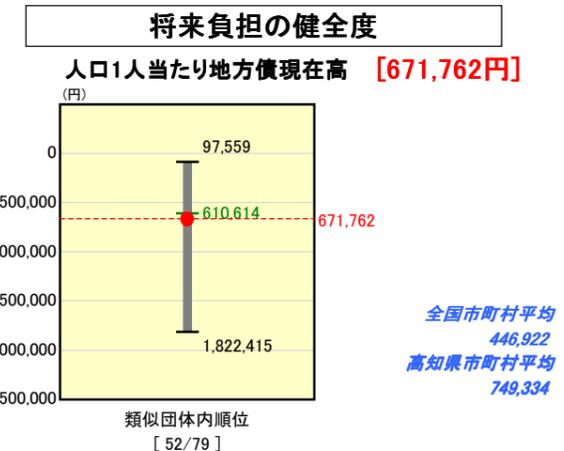
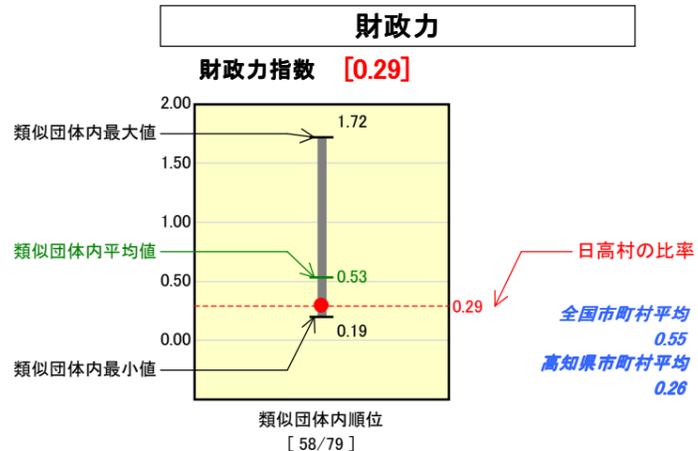


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 日高村

人口	5,979人	(H20.3.31現在)
面積	44.88	km ²
歳入総額	3,236,289	千円
歳出総額	3,172,015	千円
実質収支	64,274	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】 類似団体平均値をかなり下回っている。今後は後述記載内容に留意し、上昇に努める。

【財政構造の弾力性】 経常収支比率は、昨年度の95.5ポイントを2.0ポイント下回る93.5ポイントとなったが、類似団体平均値を大きく下回っており、非常に厳しい状況である。公債費充当の一般財源においては、既発債の元利償還金のピーク(17年度)が過ぎたことによる一財充当額の減にかかる2.4ポイント・49百万円の減、人件費においても1.7ポイント36百万円の減が見受けられたが、物件費、維持修繕費充当の一般財源においては若干の比率上昇(0.5ポイント前後)が見られ、また扶助費及び繰出金においては、制度改正等による一般財源充当額の増により、それぞれ20百万円・1.1ポイント及び30百万円・0.7ポイントの比率上昇が見受けられた。特に繰出金については、介護会計特別会計への繰出金及び老人保健会計への繰出金において、それぞれ前年度比10百万円の増があったことが比率上昇の要因のひとつとなった。上記の結果より、比率は減少したものの、依然として非常に高い比率を示している状況にあることには間違いなく、結果を踏まえ、平成20年度においても、更なる歳入経常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならない。前述の公債費について、元利償還金のピーク(17年度)は過ぎたものの、依然として公債費比率は高い状態であり、普通交付税等の分母となる一般財源の減額が今後も予想される中、新規はもとより継続中の事業についても精査を行い、更なる予算規模の縮小を図らざるを得ない厳しい状況にある。

【将来負担の健全度】 類似団体平均値とほぼ同等である。今後は前述記載内容に留意し、抑制に努める。

【公債費負担の健全度】 既発債の元金償還がピークにあること、また、比率算出に伴う普通交付税・基準財政需要額に算入された公債費等の分母となるべき数値の減が原因となって上昇し、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も実質公債費比率の上昇を抑制するため、公債費負担適正化計画及び財政運営管理計画の策定による計画的な財政運営の実施及び起債発行額の抑制、公債費充当特定財源の確保に努めなければならない。

【定員管理の適正度】 類似団体平均値を上回っている状況にあるが、日高村行財政改革検討委員会の答申を踏まえ、各費目抑制の具体化を図り、今後とも定員管理の適正化に努める。

【給与水準の適正度】 類似団体平均値を下回っているが、国との比較ではやや上回っている。今後は、各種手当の総点検を行うなどより一層の給与の適正化に努める。